

令和6年度 事業報告

令和 7 年 6 月

公益財団法人 鯉 淵 学 園

目 次

I 法人の概況

1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 所管官庁に関する事項	1
5. 主たる事務所の状況	1
6. 役員等に関する事項	1
7. 職員に関する事項	2
8. 正味財産増減の状況及び財産の推移	3

II 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催	3
2. 理事会の開催	4

III 事業総括

III-1 公益事業

— 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営 —

1. 教育の概況	9
2. 学生の関心に対応する教育の実施	12
3. 学生募集活動の強化	16
4. 学生の自主性を尊重した支援活動	17
5. 社会人など研修事業の充実と拡大	20
6. 図書館の運営状況	20
7. 農場の運営状況	20
8. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況	22
9. 調査・試験研究	22

III-2 収益事業

1. 農産物直売所の運営状況	23
2. 農林水産業みらい基金を利用した事業	23
3. 体験事業	23
4. 不動産の賃貸状況	23

III-3 教育機関・企業との連携事業

1. 県内専門学校等との連携	24
----------------	----

Ⅲ－４ 経営管理体制の整備・強化

１．業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減	2 5
２．必要な施設の整備と遊休資産の有効活用	2 5
３．必要な資金の確保	2 5

(添付資料 1) 令和 6 年度行事实施表	2 6
(添付資料 2) 諸資格取得状況	2 7
(添付資料 3) オープンキャンパス・学校見学会参加者数	2 7
(添付資料 4) 学生自治会活動	2 8
(添付資料 5) 実技研修実績一覧	2 9
(添付資料 6) 分類別入庫・除籍及び現在の保有数	3 0
(添付資料 7) 作物・園芸農場実績	3 0
(添付資料 8) 講師等の派遣実績	3 3
(添付資料 9) 主な委員等委嘱の受託実績	3 3
(添付資料 10) 調査・試験研究	3 4
(添付資料 11) 学園直売所売上実績	3 6

令和6年度 事業報告

I. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和23年5月24日（公益財団法人移行設立 平成25年4月1日）

2. 定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
- (2) 農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
- (3) 農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
- (4) 農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
- (5) 農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
- (6) 不動産の賃貸に関する事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

5. 主たる事業所の状況

事務局：茨城県水戸市鯉淵町5965

鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町5965

6. 役員等に関する事項（令和7年3月31日現在）

- (1) 顧問 國井 正幸 全国農業会議所会長
- (2) 評議員 加藤 達人 公益社団法人日本国民高等学校協会理事長
- 坂元 良二 公益社団法人国際農業者交流協会常務理事
- 下山 一郎 (有)瑞穂農場 代表取締役社長
- 菅原 哲朗 学校法人東京農業大学評議員・理事
- 鈴木 正平 税理士
- 小池 航 (株)環境管理センター アグリ事業開発部長
- 永見 基定 元 茨城県農林水産部長
- 先崎 千尋 茨城大学非常勤講師
- 若林 英一 元 下野農業協同組合 常務理事
- 磯部 仁博 東京大学大学院工学系研究科 客員研究員、工学博士

(3) 理事・監事

理事長 森 啓一 公益財団法人鯉淵学園 代表理事
 常務理事 長谷川量平 兼：鯉淵学園農業栄養専門学校学園長
 常井 孝之 (株) トップスポット代表取締役
 理事 稲垣 照哉 一般社団法人全国農業会議所専務理事
 黒澤 賢治 鯉淵学園同窓会会長、特定非営利活動法人アグリネット理事長
 諏訪内尚克 (株) 三責代表取締役
 豊原 秀和 元 東京農業大学副学長、名誉教授
 西間木直子 元 須賀川市教育委員
 平原 信男 鯉淵学園農業栄養専門学校 副学園長
 松村 光祥 (有) 山文 取締役社長
 山田 浩太 アルファイノベーション (株) 代表取締役
 宮下 鷹司 農業生産法人 (株) マザーランド代表取締役
 監事 海老澤義昭 元茨城県信用農業協同組合連合会 専務理事
 柴崎 弘治 茨城県農業協同組合中央会 県域営農支援センター長

(4) 評議員及び役員の就任・退任

<期中の就任・退任・職位変更>

- ・令和6年6月19日 就任 監事1名 柴崎弘治
- ・令和6年6月19日 退任 監事1名 海野雅文

<期中の職位変更>

- ・令和6年11月6日 理事：宮下鷹司
常務理事から理事へ

7. 職員に関する事項 (令和7年3月31日現在)

区 分	職 員	嘱 託	備 人	計	備 考
事 務 局	名 0	名 2	名 0	名 2	
鯉 淵 学 園	18	12	5	35	
計	18	14	5	37	

(注) 令和6年度職員採用合計 6名

正職員 1名 (主事補から転換)

嘱託職員 5名 (Ⅱ種教授 4名 助手 1名)

職員退職合計 8名

正職員 2名

嘱託職員 6名 (Ⅱ種教授 1名、嘱託職員 5名)

8. 正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位:百万円)

事業年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当期収益	668	271	263	320	316
当期費用	409	469	392	366	354
当期正味財産増減額	259	△198	△129	△46	△38
資産合計	977	761	636	661	605
負債合計	140	124	127	198	180
正味財産	837	637	509	463	425

II. 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催

(1) 令和6年度定時評議員会

1. 日時 令和6年6月19日(金) 10:30～12:00

2. 場所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 評議員8名(うちリモート出席2名)

4. 議案

<決議事項>

第1号議案 令和5年度決算書(貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録)の承認の件

第2号議案 監事の交代の件

<報告事項>

(1) 令和5年度事業報告について

(2) 令和6年度組織体制について

(3) 令和6年度在学生の状況について

(4) 短期資金の借入について

(5) eラーニング開講について

(2) 令和6年度臨時評議員会

1. 日時 令和6年11月13日(水) 10:30～11:43

2. 場所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 評議員7名(うちリモート出席2名)

4. 議案

<報告事項>

(1) 学則の変更の件

(2) 役員体制変更の件

(3) 令和5年度前期事業報告及び前期決算の報告

- (4) 令和7年度事業方針について
- (5) 農業生産法人設立について進捗報告
- (6) 令和7年度入学生の応募状況について
- (7) その他

(3) 令和6年度臨時評議員会

- 1. 日 時 令和7年3月12日(金) 14:00～15:00
- 2. 場 所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室
- 3. 出席者 評議員9名(うちリモート出席3名)
- 4. 議 案

<議決事項>

第1号議案 定款変更の件

第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算書承認の件

<報告事項>

- (1) 令和6年度事業決算見込みについて
- (2) 令和7年度入学生の応募状況について
- (3) みらい基金事業終了について
- (4) 学園ファームについて
- (5) 「職員人事評価規程」変更について
- (6) 給与規程「第8章期末勤勉手当」変更について
- (7) 銀行からの借入について
- (8) その他

2. 理事会の開催

(1) 令和6年度第1回理事会

- 1. 日 時 令和6年6月4日(火) 10:00～12:10
- 2. 場 所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室
- 3. 出席者 理事12名(うちリモート出席1名)、監事2名
- 4. 議 案

<決議・承認事項>

第1号議案 令和5年度事業報告及び附属明細書の承認の件(決議事項)

第2号議案 令和5年度決算書

(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書、財産目録)の承認の件
(決議事項)

第3号議案 定時評議員会の開催の件(承認事項)

<報告事項>

- (1) 令和6年度組織体制について
- (2) 令和6年度在学生の状況について
- (3) 短期資金の借入について
- (4) e-ラーニング開講について

(2) 令和6年度第2回理事会（書面決議）

1. 決議日 令和6年8月29日（木）

2. 議案

＜決議事項＞

議案 長期運転資金の借入の件

(3) 令和6年度第3回理事会

1. 日時 令和6年10月10日（木） 10:30～10:50

2. 場所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事9名（うちリモート出席4名）、監事0名

4. 議案

＜決議事項＞

第1号議案 農業生産法人設立に伴う出資と事業連携の件

(4) 令和6年度第4回理事会

1. 日時 令和6年11月6日（火） 10:30～12:00

2. 場所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事10名（うちリモート出席3名）、監事1名

4. 議案

＜決議事項＞

第1号議案 学則変更の件

第2号議案 役員体制変更の件

第3号議案 臨時評議員会開催の件

＜報告事項＞

(1) 令和6年度前期事業報告及び前期決算の報告

(2) 令和7年度事業方針について

(3) 農業生産法人設立について進捗報告

(4) 令和7年度入学生の応募状況について

(5) その他

(5) 令和6年度第5回理事会（書面決議）

1. 決議日 令和7年2月3日（月）

2. 議案

＜決議事項＞

議案 長期運転資金の借入の件

(6) 令和6年度第6回理事会

1. 日時 令和7年3月5日（水） 10:35～11:30

2. 場所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事10名（うちリモート出席4名）、監事1名

4. 議 案

<決議・承認事項>

第1号議案 定款変更の件

評議員定数（第10条）並びに役員定数（第23条）変更

第2号議案 「職員人事評価規程」変更の件

第3号議案 給与規程「第8章期末勤勉手当」変更の件

第4号議案 令和7年度事業計画及び収支予算の件

第5号議案 臨時評議員会開催の件

<報告事項>

(1) 令和6年度事業決算見込みについて

(2) 令和7年度入学生の応募状況について

(3) みらい基金事業終了について

(4) 学園ファームについて

(5) その他

Ⅲ. 事業総括

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束を見せる中で、鯉淵学園農業栄養専門学校を中心とする公益財団法人鯉淵学園の各種事業が正常化を図りつつ、教育・研究・地域貢献・経営管理の各分野において、多面的かつ着実な成果を挙げた一年となりました。

教育面においては、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3つの基本方針に基づき、アグリビジネス科および食品栄養科の専門性を活かした実践教育を展開しました。学内外での実習・派遣活動を通じて、農と食の現場に即した技術・知識の修得を促進し、食品栄養科では栄養士実力認定試験において全員がAまたはB認定を取得するなど、成果の可視化が進みました。また、就職・就農支援の体制強化により、食品栄養科は就職率96.2%を達成、アグリビジネス科でも農業法人への就農傾向が顕著となりました。個別指導の充実やプロジェクト学習を通じて、学生一人ひとりの進路形成にきめ細やかな対応を実現しました。

また、教育研究活動としては、「鯉淵学園教育研究報告 第35号」の発行により、教職員による研究論文8本が掲載され、研究活動の活性化が確認されました。eラーニング講座の制作と公開、小中学生や社会人対象の農業体験・技術研修の実施、JICA 青年研修の受け入れなど、教育資源の外部展開と国際協力にも取り組み、多様な学習ニーズに応える体制を整えました。

経営面では、資材費の高騰や人手不足の中でも、部課制の導入や職員構成の見直しを行い、業務の効率化と人件費の抑制を図りました。財務状況においては収支差額が38百万円の減少となりましたが、茨城県からの補助事業および寄付金（約324万円）の支援を得ました。また、教室や農場などの遊休資産の有効活用を通じて収益基盤の多様化を進めました。

農場運営においては、耕種・畜産両部門で学生主体の実習を展開し、学習成果の向上に寄与しました。特に畜産部門では、家畜人工授精師などの資格取得支援を行い、高い合格率を記録しました。作物部門では、有機JAS認証を受けた露地野菜の栽培や古代米の作付けにも取り組みました。一方、施設の老朽化や人員不足による収量減、販売体制の課題も顕在化しており、今後の改善が求められます。

また、農産物直売所「農の詩」においては、イベント実施や定休日廃止などの工夫により売上増加を実現しました。さらに、6次産業化の取組みとして「笠間マロンポーク」ブランドの生産・販売が定着し、百貨店での取り扱いも実現。農業分野における新たな価値創出の一例となりました。令和6年12月で助成が終了したみらい基金事業は、今後、地域の養豚業者へのノウハウ提供を通じた継続的展開を視野に入れています。

学生支援においては、学生寮の運営や健康管理、カウンセリング、食事支援を含めた全人的支援を行い、学生生活の質の向上に努めました。学生自治活動では、スポーツ大会や学園祭等を通じて主体性と協調性を育成する取り組みが活発化し、学内における自律的な活動が定着しました。さらに、就農準備資金や学園独自の奨学金制度を通じて、経済的支援も着実に実施されました。

広報活動では、公式ホームページ、ガイドブック、LINE や Instagram 等の SNS を活用し、魅力ある学園像を発信しました。進学ガイダンスやオープンキャンパスの開催、オンライン相談会の継続など、対面・非対面双方のチャネルを活かした広報活動により、志願者の確保と学園の認知向上を図ることができました。

以上の通り、令和 6 年度は、教育の質の向上、地域社会との連携、財務的安定化に向けた努力を積み重ねながら、多方面での成果を確実に積み上げた年であり、引き続き令和 7 年度以降に向けて、持続可能な学園運営体制の構築、財務基盤の強化、人材育成の質的深化を図りながら、「農と食」の専門教育機関としての社会的使命を果たしていく所存です。

Ⅲ－１ 公益事業

—鯉淵学園農業栄養専門学校の経営—

１．教育の概況

次の３ポリシーに基づき正規の教科課程を実施すると共に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。また、学園祭などの学内行事や、校外実習もおおよそ計画通り行うことができた。（添付資料１「令和６年度行事实施表」を参照）

（１）３ポリシー

ディプロマポリシー

本校は、所定の課程を修了し、農と食の発展方向を正しく判断・指導できる技術・実務運営能力を持つものに対し卒業を認定する。

- 1) 食物の生産から消費まで、実践的な理論を理解し、技術を身につけている。
- 2) 幅広い視野を持ち、国内外の多くの人と協力して問題を解決できる。
- 3) 発展し続けてゆく農と食の融合的高度化に積極的に寄与できる。

カリキュラムポリシー

本校は、ヒューマニティを基調とした、広い視野と科学的な考え方と実践力を養成するため、講義・実習を以下の考え方により開講する。

- 1) 国際社会を念頭に広い視野を醸成し、必要な知識・技能を習得するために基礎科を配置する。
- 2) 農と食の分野において必要な知識・技能を取得するために専門科目を配置する。
- 3) 学生が自ら課題を設定し、問題を解決、プレゼンテーションできる能力を養成するために特別研究（プロジェクト学習）を配置する。
- 4) 定期考査の他、提出された課題により評価する。

アドミッションポリシー

本校は、農や食に強い関心を持ち、学習意欲に満ち、国内外の多くの人々と、協力していく態度を持った学生を求めている。

- 1) 協調性、主体性を持ち、多くの人とコミュニケーションがとれる人
- 2) 高等学校の教育課程同等またはそれ以上の知識、技能、思考を備えている人
- 3) 社会が抱える問題に対し、科学的根拠に基づいた探求に意欲がある人

３ポリシーに基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

- ①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。

- ②外部機関との連携を強め、新規就農・就職の促進を行った。
- ③農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して社会の方向性を見出す力を養った。
- ④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した適確な教育を行った。
- ⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。
- ⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。
- ⑦社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

(2) 教育内容

1) 入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2) 修業年限 2年

3) 学科別定員及び在学生数（令和7年3月31日現在（卒業生含む））

区 分	定員	コ ー ス 名	1 学 年	2 学 年	合 計
アグリビジネス科	120	アグリビジネスコース 畜産コース 国際農業コース	8	9	17
食 品 栄 養 科	80		21	23	44
合 計	200		29	32	61

4) カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

(3) 入学状況

1) アグリビジネス科・食品栄養科

科 別	志願者数	入学者数	備 考
アグリビジネス科	15	13	修了年限2年
食 品 栄 養 科	24	23	修了年限2年
計	40	36	

2) アグリビジネス科・食品栄養科 出身校別入学者数

科 別	農業（課程）高校	普通高校	その他	留学生	計
アグリビジネス科	4	3	6	0	13
食 品 栄 養 科	5	10	8	0	23
計	9	13	14	0	36

3) 都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計
北海道	1	0	1	神奈川	1	0	1
福島	1	2	3	埼玉	2	0	2
長野	2	0	2	熊本	1	0	1
茨城	4	21	25				
千葉	1	0	1	計	13	23	36

(4) 教科課程

科 の 組 織			実習・演習		講義 (時間)	合計 (時間)	外来講師 (人数)	備考
			校内	校外				
専 門 課 程	1 年	<アグリビジネス科>						
		アグリビジネスコース	495	0	840	1,335	10	
		畜産コース	450	0	900	1,350		
	2 年	<食 品 栄 養 科>	315	0	720	1,035	13	
		<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
		畜産コース	495	180	630	1,305		
		<食 品 栄 養 科>	270	45	585	825		

(5) 主な式典・行事

1) 入学式	期 日	4 月 3 日 (水)	体育館
2) 学園祭			
(いちようまつり)	期 日	1 1 月 9 日 (土)	
3) 農業祭	期 日	1 0 月 2 2 日 (火)	体育館
4) 卒業式	期 日	3 月 1 2 日 (水)	体育館
5) 卒業状況			

① 卒業者数

ア. アグリビジネス科	1 6 名
1. アグリビジネスコース	1 2 名
2. 畜産コース	4 名
3. 国際農業コース	0 名
イ. 食品栄養科	2 6 名
計	4 5 名

② 各表彰状況

・東畑賞	2 名
・いばらき専門カレッジリーグ賞	2 名
・全国農業大学校協議会会長賞	1 名
・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞	1 名
・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞	1 名
・農業大学校同窓会全国連盟会長賞	1 名
・栄養士実力認定試験成績優良賞	2 名

(添付資料 1 「令和 6 年度行事実施表」 参照)

2. 学生の関心に対応した教育の実施

(1) 教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、2 年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討した。アグリビジネス科は「アグリチャレンジ」として、ドローン教育や ICT 農業教育、6 次産業化などのカリキュラム再編を開始した。

食品栄養科は、栄養士養成教育 50 年を迎えた令和 2 年度に立ち上げた「NEXT50」プロジェクトを基に、「献立対応能力の向上」対策等に継続して着手した。

(2) 資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（2級、3級）、農業簿記検定、機械・車両作業免許、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙4類）、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別の少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して翌年以降の指導方針の検討に活用した。（添付資料2「諸資格取得状況」参照）

(3) 就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1) 就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定を締結したJA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

2) 担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

アグリビジネス科ではプロジェクト学習の担任を中心とした指導を学科で共有した。

食品栄養科は学務課等との連携により、情報共有や効果的な就職指導を行った。

表. 就職・就農サポート活動

項 目	主な内容
就職・就農意識喚起	アグリビジネス科：3校合同プレ農業人フェスタ（5月）、就農セミナー（9月）、農業経営体派遣実習（3月, 8月, 12月）、校内企業説明会（12月、1月） 食品栄養科：就職活動状況調査と個別面談（通年）、模擬面接（5月）、校内企業説明会（6, 7月）、給食管理学校外実習（9月）
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともにファイルにして職員と共有。
就職先・職場見学	経営体派遣実習・視察研修の機会を利用したほか、個別の希望に応じて農業法人や関連企業の見学を引率。

担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携 科内共有
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務部へ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職紹介等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようなものである。

アグリビジネス科は農地所有適格法人への就農の傾向が強まった。食品栄養科は栄養士資格を活かした食の分野（給食関係企業・社会福祉施設）への就職が多く就職率は96.2%となった。

表. 就職状況一覧表

(人)

区 分	就農 (自営)	就農 (法人)	研修	進学	協同組合 (農協・生協)	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業 (栄養士)	その他 (栄養士以外)	合 計
アグリ ビジネス 科	2	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	9
食品栄 養科	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	4	13	1	1	23
研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した。また、「学生による授業評価アンケート（前・後期末）」と「教職員による相互授業研究」を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。

(5) 管理部学務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

- 1) アグリビジネス科では、令和元年度入学生からの3コース2専攻制にともない、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。

- 2) 食品栄養科では、助手室の廃止と教職員室の新設などによる情報共有の充実、相互確認の場確保、紙資料の削減など運営改善を図った。また、公開可能な情報は積極的に学科会議等での開示と、必要に応じて協議を行った。

(6) 専門課程 アグリビジネス科

1) 教職員体制の整備

科目担当の見直しのため、授業評価アンケート結果などを精査し、令和5年度からの担当変更を図った。

2) 企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は農業機械・農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーを実施するなどした。

3) 講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上・内容の見直しや知識・技能の習得目標の明確化を図った。

4) プロジェクト学習の充実・強化

前年度に引き続き、学生がテーマを醸成・決定するプロセスに時間をかけたが、予算が不十分にもかかわらずそれなりの取り組みが行えた。

5) 学生の教育・指導に関する新たな取り組み

- ① 農業法人・JA 等と連携した就農システム構築の研究・検討は、既存システムの分析にとどまり、新たな方向性等は見いだせなかった。
- ② みらい基金の予算によって栗を肥育豚に給与する実験を行ったが、学生による飼料給与、体重測定等の新たな取り組みを始めた。

6) グリーン教育事業

茨城の補助事業により、学園内の水田を有機転換すべく、外部の専門家（土壌分析、有機水稻農家を招き、職員および学生へ指導をしていただいた。

(7) 専門課程 食品栄養科

1) 栄養士養成教育の充実

教員間連携の充実・強化により、栄養士養成教育における基礎・導入や技術教育等の充実を図った。

①教育・研究チーム

基礎的知識・技能の修得などを目的としたリメディアル教育の一環として、「スタディサプリ（リクルート社）」を活用したテスト・課題配信（数学・理科）を行い、自宅学習による基礎力向上を図った。

栄養士としての資質向上等を目的とした（一社）全国栄養士養成施設協会 栄養士実力認定試験では、認定 A、又は B が栄養士としてある程度以上の知識を有すると認定される。令和6年度（第21回）の受験では受験者23名全員が認定 A、又は B となった。

うち、認定 A は16名であり、成績優秀者（全国16位）1名、同優良者（全国248位）1

名(全国受験者 8,117 名)を輩出することができた。

②キャリア教育チーム

プロジェクト学習において実施した就職活動指導を行った。1 年生は内定者による就職活動体験報告会、卒業生による講演などの聴講により、自らの就職活動の方向性について意識を高めた。2 年生は、模擬面接試験の実施、履歴書添削、校内企業説明会（15 社実施、対前年比同数）を行い就業意識の醸成を促した。その結果 2 年生 23 名全員を就職に導けた（うち栄養士就職 20 名。（3）就農・就職指導の強化を参照）

1 年生に調理技術の向上を目的とした技術検定を実施し、技術を客観的に評価した結果、ある程度の向上が見られた。2 年生は、献立力の向上として令和 6 年度茨城県ヘルシーメニューコンクールを目指した指導を行った結果、入賞者を輩出。県民の健康づくりに役立つ活動に貢献できた。

（8）研究科

入学者は 0 名であった。

（9）鯉淵学園教育研究報告 第 35 号の発行

鯉淵学園教育研究報告 第 35 号を発行した（令和 7 年 3 月）。第 35 号には、アグリビジネス科教職員から 2 報（総説：1 報、報文：1 報）、食品栄養科教職員から 5 報（事例報告：2 報、解説：3 報）、編集委員会から 1 報（随想）の計 8 報を掲載した。第 35 号の論文掲載数は第 30 号の再発行以降最多となり、本校教職員の個別研究・発表に対する強い意識が示された。さらに教育研究報告の PDF 版は、本校公式ホームページにて公開し、情報発信に努めた。

3. 学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等内容を改善して学生募集につとめた。対面・オンラインのイベントを開催した。入試制度などの議論を継続し、農と食の学びをころざす方たちに魅力ある学園を作り出すことを目指した。

（添付資料 3 「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照

（1）募集広報発信力の充実

ホームページによる情報発信のほかガイドブック等媒体作成・進学媒体への参画とガイダンス参画等により本校の周知に努めた。line@の運用を継続するとともに、両学科・農業技術センターおよび新規事業開発部によるホームページおよび Instagram 新着情報発信がなされるなど全学的な支援体制を得た。

ガイドブックには昨年度に続き部署横断的なワーキンググループを編成して作成し、より訴求力の高い紙面作成に努めた。

進学媒体について、費用対効果を考慮し参画企画の一部を変更した。

1) 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2025
公式ホームページ	年度更新：5月、新着情報更新
SNS	line@：学校・入試情報発信や個別の問い合わせに広く活用 Facebook：新着情報投稿を継続（Instagramは両学科公式アカウントほか職員による投稿）
進学情報媒体への参画	リクルート（参画企画を厳選し継続）

2) 高校訪問は、業者介在のガイダンス中心に訪問対象校を絞り約15校訪問。その他高校関係者へのPRや農協組織との情報交換を通じて本校の広報につとめた。

また、高等学校進路関連授業の一環としての個別見学について対応した（7月、10月）。

(2) 募集イベントの計画的・継続的实施

前年度同様対面イベント（学校見学会・オープンキャンパス）とオンラインイベント（オンライン相談会）を実施した。学校見学会・オープンキャンパスへの遠隔地からの参加を促す交通費補助制度については対象を見直し継続。結果としてオンラインを含めた動員数は前年度よりわずかに減少（R5:111名→R6:名）した。

夏休み期間の体験入学イベント（7月22～24日）は申込者がなく中止となった

（添付資料3「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照）

その他、外部開催イベント「新農業人フェア in いばらき」「水戸まちなかフェスティバル」に参画し本校のPRに努めた。

(3) 入試制度の再検討・改変

本校が求める資質を持った入学生を確保するとともに高校生等の進学希望者にとって出願しやすい環境を整えるために入試制度を検討した。入試選抜にあたっては入試選考委員会と協働した。新型コロナウイルスの影響を考慮し、希望者には面接試験をオンラインで実施したり、選考日に予備日を設定するなど弾力的に運用した。

(4) 学生募集の全学的取り組みの実施

高校訪問をふくむ募集活動について、教務委員会・学科会議また高校訪問担当者によるディスカッションになどで学校の魅力などについて議論する機会を得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

(5) 情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

入試支援担当を中心として募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業の活用により募集状況分析などに努めた。

4. 学生の自主性を尊重した支援活動

入学者に対して保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康

的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(1) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1) 自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じて人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画・実施した。社会活動の時間を水曜日2時限目に設定し、校内清掃、学生自治会総会、スポーツ大会などを行った。

このほか社会保険セミナー(2年生対象)、農業祭、三者会を実施した。体育祭は校内にて学生間交流を目的に開催した。競技の内容や物品の購入については自治会役員が積極的に取り組み、学生達も準備期間から楽しく参加する様子があった。また、学生自治会役員との情報交換会を定期的に行き、自治会の行事や組織運営について助言を行った。学生自治会は日常の自治会運営など主体的な企画を実施しよく努めた。

(添付資料4「学生自治会活動」参照)

2) 情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施については健全・安全な運営企画となるよう助言をした。

新型コロナウイルス、インフルエンザやノロウイルスなど流行性のある事項については、各学科の協力を得て、手指用消毒薬を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

3) 学生に対するカウンセリング

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。心理専門士「臨床心理士」によるスクールカウンセリングを今年度も継続した。カウンセリング対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減の一助になっている。

(2) 就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、就農準備資金の交付に向けた指導をおこなった。

1) 就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。学務課への情報集約など全学的な協力を得ながら各学科の就職指導対応のサポートに努めた。

2) 就農準備資金交付に向けた指導

就農準備資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。本年度は新規申請者2名が採用され、前年からの継続者と合わせ4名が交付を受けた。交付が決定した学生については就農に向けた進路選択や技術習得の指導をアグリビジネス科および農業技術センターとともに行うと同時に卒業時までの諸手続きを指導した。

表. 就農準備資金 ※交付者数 (人)

	H 24~30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
本科	169	10	5	3	4	3	3
研究科	13	0	0	0	0	0	0
研修科	45	2	1	0	0	2	0
計	227	12	6	3	4	5	3

※H24~28 は青年就農給付金、H29~R6 は農業次世代人材投資資金（準備型）

(3) 奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

貸与状況（令和7年3月31日現在） 卒業生5名 貸与残高 2,285,000円

(4) 学生寮の運営状況

今年度4月は男子寮（1棟）で8名、女子寮（1棟）で4名あった。

表. 令和6年度4月入寮生概要					
女子寮	薫風寮	杏樹寮	花梨寮	菊花寮	計
1 年 生	3	0	0	0	3
2 年 生	1	0	0	0	1
計	4	0	0	0	4
男子寮	若草寮				計
1 年 生	4				4
2 年 生	4				4
計	8				8

5. 社会人など研修事業の充実と拡大

研修事業においては「チャレンジファームスクール」を中心に、各種研修事業を行った。

(1) チャレンジファームスクール、農業者育成科

「チャレンジファームスクール」は令和6年4月より入学者1名、「農業者育成科」は6月に9名が農業技術習得のため7ヶ月間の職業訓練に入校し、12月25日をもって全員が修了した。

(2) いばらき農業アカデミー

「いばらき農業アカデミー」は、小型車両系建設機械及び小型フォークリフトの作業資格取得研修をそれぞれ2期、刈払機の作業資格取得研修を1期実施し、のべ33名が受講・作業資格を取得した。

(3) 農業体験事業

農業体験事業として保育園2園、幼稚園2園、小学校2校、中学校2校、放課後等デイサービス施設1校、農業研修事業として社会人・新入社員研修で企業1社、日本農業技術検定2級実技一般講習、東京農業大学国際農業開発学科1年生の農業総合実習と、同校アグリビジネス学科2年生を対象とした実地研修を実施し、各団体より延べ1,005名を受け入れた。（添付資料5「実技研修実績一覧」参照）

(4) e-ラーニング事業

茨城県の補助事業として、学内の教員を中心に新規就農希望者向けにe-ラーニング講座を作成し、公開した。講座は、農業基礎コース24コマ（1コマ1時間強）とアグリマスターコース60コマからなる。

受講者は社会人を中心に農業基礎コース10名、アグリマスターコース3名が受講した。

(5) JICA 青年研修

JICA つくばからの委託により、JICA 青年研修「農村開発・スマート農業」をR6年8月19日から9月6日まで、バングラディシュおよびトルコより農業分野の政府関係者8名を招き学園内および関係機関で研修を行った。

6. 図書館の運営状況

(1) 利用状況

図書館の年間利用者数は496人で、総貸し出し数は41冊（うち学生13冊、研修生5冊、職員23冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

（添付資料6「分類別入庫・除籍及び現在の保有数」参照）

7. 農場の運営状況

(1) 農場運営

農場は作物・園芸部門と畜産部門の2農場体制で、事業計画に基づき運営した。

作物・園芸部門においては、学生有志が自ら農作物を生産・販売をおこなう「模擬会社」

を運営する目的と、従来通りの実践的教育農場として位置づけられた本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築して収益改善と、畜産事業を担う人材の育成と確保に重点を置いた取り組みをおこなった。

1) 耕種部門(作物・園芸)

① 施設野菜

トマト(大玉・ミニ)・キュウリ共に昨年と同じ作型で栽培した。キュウリ、トマト(大玉・ミニ)共に収穫に追われ手入れが疎かになり病虫害発生を助長し収量減になった。他の作業に手を取られてキュウリを蒔けず8月～12月の収入がなくなってしまった。今年度はその他葉茎菜類栽培がうまくいかず収量減になった。老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足が課題。資材燃料共に価格が上昇しており大幅な作付け変更も視野に入れている。

② 果樹

果樹は、梨 20 a に 8 品種、ブドウ 46 a に 16 品種を栽培している。梨は、豊水が 4/18 日、幸水 4/17 日で平年並みの開花だった(満開日)。梨は、老木による樹勢低下の影響で収量減となった。また、収穫期前において少雨のためスプリンクラーでのかん水を行った。ブドウは、雨よけ及びハウス内の若木が樹冠拡大した事で収量増になった。品種によっては高温気象の影響で、房の着色不良が発生した。また、人手不足により収穫の遅れが生じた。

③ 露地野菜

露地部門では、果菜類の作付けを減らして葉物・根菜に注力し収量を上げた。高温による作物の不作もあったが概ね品質に問題なかった。保存した作物を外部に出荷する時間が確保できず一部廃棄になってしまったので今後の販売方法について検討しなければならない。

④ 有機露地野菜

有機 J A S 認証ほ場でサツマイモをメインとして、18 品目の多品目栽培を行った。例年同様に機械作業の導入による省力化に努めた。また、学園内循環を意識し、学園内で排出される有機物資源である、牛糞堆肥、米ぬか、腐葉土を主体とした土づくりを実施した。

⑤ 水稻

水稻部門は、コシヒカリ、ミルキークイーン、マンゲツモチ、あきたこまちを 370a に作付けた。収穫物は調理・加工実習をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」、「常総生活協同組合」、「パルシステム茨城栃木」等において販売した。令和 6 年度は業務の都合上生産作業が遅滞したことにより、苗に病気が発生して大幅減収となった。また、新しい取り組みとして、古代米 3 品種を作付けした。

(添付資料 7 「作物・園芸農場実績」参照)

(2) 畜産部門

- ① 学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を強調し、令和5年度から大きく変わって今年度は子牛育成、肉牛肥育に重点をおき農場実習を行った。
家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師資格取得へ向け観察力や判断力の向上、実技技能習得を目指した実習指導を充実させたことで高い合格率を得ることができた。
瑞穂農場では、機械化・IT化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験することができた。
また、学生の資格取得において、試験牛の確保、データ収集など瑞穂農場との連携により効果的な学習対応ができた。
県組織等の講習会やセミナー等の会場として対外的な活動をおこなった。
- ② ジャージー牛の放牧や6次産業化で経営が軌道に乗っている農場へ、学生を主体とした視察を行った。

8. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況

(1) 講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。
(添付資料8「講師等の派遣実績」参照)

(2) 委員委嘱の受託

農林水産省、茨城県、茨城県栄養士会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。
(添付資料9「主な委員等委嘱の受託実績」参照)

9. 調査・試験研究

提携企業およびプロジェクト学習を中心に調査・試験研究を両学科ともにおこなった。アグリビジネス科畜産コース学生のプロジェクト研究が学会誌に掲載されるなど成果を上げた。
(添付資料10「調査・試験研究」参照)

Ⅲ－２ 収益事業

１．農産物直売所の運営状況

校内農産物(園芸・研修)・地域委託生産者農産物等共に安定供給され、定休日の廃止・葡萄狩りの実施・米価高騰など販売に大きく影響し増収に繋がった。年明けからの農産物確保が課題。小イベントなどでのリピーター獲得・維持が課題。(添付資料1 1「学園直売所売上実績」参照)

２．農林水産業みらい基金を利用した事業

(1)各取組み事項

ICT活用において、1年目(令和4年年1月から12月)は栗圃場に「畑アシスト」(センサー)を設置すべく、管理状況について現場確認、生産者のヒアリングを行った。しかし生産者側の管理ポイントとセンサーの能力にズレが生じており、より農家との連携した改良・改善が必要である。そのために2年目(令和5年1月から12月)は現場検証、ヒアリングの頻度を高めた。検証、ヒアリングは栗の管理ポイントとなる時期に都度行う。「草刈りロボット」については、栗圃場の特性(軟弱な地盤)により走破性の改良を行い問題が解消された。

3年目となる今年度は、販売ブランドの確立のため、取り組み書籍の作成、笠間マロンポークの生産・販売を始め、百貨店より特徴ある豚肉として採用され、お歳暮のギフト商品に取りあげられるまでになった。

助成期間の終了(令和6年12月末)により、学園内での栗飼料生産、豚の独自での生産販売は終了し、地域の養豚業者へのノウハウ提供による地域定着を目指す。

３．体験事業

一般市民を対象とした体験型農園(1区画10坪)を実施した。

鯉淵ひろびろ農園 契約者 16区画(個人14人)

４．不動産の賃貸状況

平成27年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

(1)園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、フォーカスシステムズ、ロイヤルコーポレーション、ふるさと工房へ園芸農場用地8,100㎡の賃貸、ドローンスクールへの空教室の賃貸を実施した。

Ⅲ－３ 教育機関・企業との連携事業

1. 県内専門学校等との連携

水戸地区を中心とした専門学校連携『いばらき専門カレッジリーグ』に継続加入した。講師派遣・授業開講・異分野のコラボレーションによるプロジェクト活動などの展開により学生教育拡充を図る。また、地域イベント参加などにより農業栄養分野の啓発や地域発展に寄与するとともに学生募集広報にも効果を期待する。

表 連携・提携関係にある 主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
株式会社 環境管理センター	包括協定	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係
株式会社フォーカスシステムズ	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
ロイヤルコーポレーション株式会社	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
いばらき専門カレッジリーグ	業務提携	5月3日「水戸まちなかフェス」に加盟校とともに職域体験ブース出展。
ラショナル・ジャパン	同上	食品加工室に最新のスチコンを設置し、同社のショールームとなる。
トーセー	同上	食品加工室に最新の真空包装機を設置し、同社のショールームとなる。
DAC株式会社	同上	ドローン研修事業に当社と連携して事業を実施した。

Ⅲ－４ 経営管理体制の整備・強化

１．業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

（１）業務の合理化・効率化

- １）非常勤役員にも積極的に業務運営に参画していただいた。
- ２）部門別責任体制を強化するため部課制を取り入れるとともに、職員数削減に伴う組織体制の見直しを行った。

（２）人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

２．必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

（１）施設の整備

教室等空調設備の整備を実施した。

（２）遊休資産等の活用

学園敷地内山林等遊休地及び空き施設等の外部賃貸等を進めた。

（３）学園のＰＲと地域交流の促進

学園のＰＲと地域住民との交流の場として、11月に学園祭・イチョウまつりを開催した。

３．必要な資金の確保

（１）農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

- ① 全国農業会議所、都道府県農業団体、同窓生及び全国の農業支援者から 3,247 千円の寄付金支援があった。

令和 6 年度事業報告 付属明細書

令和 6 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行・規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

(添付資料 1) 令和 6 年度行事実施表

月	日	行 事
4	2	オリエンテーション (2 年)
	3	入学式
	4	午前：入学オリエンテーション (1 年)、基礎学力試験
	4	健康診断 午前：2 年、午後：1 年
	5	講義開始
6	8・9	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	22	午後：就農啓発セミナー (2 年アグリビジネス科)
7	6	農業簿記検定(令和 6 年度 第 1 回試験)
	7	日本農業技術検定(令和 6 年度 第 1 回試験)
	18	プロジェクト中間発表会 (アグリビジネス科 2 年発表、1 年聴講)
	20	自動刈り払い機講習会【希望者】
	23～30	期末試験 (アグリビジネス科)
	23～8/5	期末試験・補講期間 (食品栄養科)
	29～8/2	集中実習 (アグリビジネス科 1 年)
8	8/5～8/9	A I 講習 (畜産コース 2 年)
	5～9/29	夏期休業 (食品栄養科)
	10～9/29	夏期休業 (アグリビジネス科)
	19～23	集中実習 (アグリビジネス科 1 年)
	8/26～9/20	給食管理学校外実習 (2 年・食品栄養科)
9	9/24～10/2	大型特殊自動車免許講習・試験 (2 年・アグリビジネス科)
	30	後期講義開始
10	17	派遣実習発表会 (アグリ 2 年発表、1 年聴講)
	22	農業祭
	17	意見発表 (アグリ 1 年発表、2 年聴講)
	31	給食管理学校外実習報告会 (1, 2 年・食品栄養科)
11	8	学園祭準備
	9	学園祭
	24	農業簿記検定(令和 6 年度 第 2 回試験)
	26	三者会
	28	プロジェクト発表会 (アグリビジネス科)
12	9～20	家畜体内受精卵移植講習会 (牛) (2 年・畜産)
	1	日本農業技術検定(令和 6 年度 第 2 回試験)
	8	栄養士実力認定試験 (2 年・食品栄養科)
	7・8	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	17～23	大量調理学実習 (1 年・食品栄養科)

	21～1/13	冬期休業（アグリビジネス科）
	24～1/6	冬期休業（食品栄養科）
1	16・17	関東ブロックプロジェクト発表会（アグリビジネス科）
2	3～7	卒業試験（2年・食品栄養科）
	12～20	期末試験、補講期間（1年・食品栄養科）
	12～18	期末（進級、卒業）試験・補講期間（アグリビジネス科）
3	3～10	給食管理学実習（1年・食品栄養科）
	11	午前：卒業式準備
	12	午前：卒業式

（添付資料2） 諸資格取得状況

令和6年度各種資格取得者		
名	称	人数（人）
日本農業技術検定	（2級） 合格者	4
日本農業技術検定	（3級） 合格者	7
家畜人工授精師講習会	修了者	3
家畜体内受精卵移植師（牛）講習会	修了者	2
大型特殊自動車免許		7
大型車両系建設機械技能講習		0
小型車両系建設機械特別教育		8
小型フォークリフト安全衛生教育		9
刈払機安全衛生教育		11
危険物取扱者	乙4類	0
農業簿記	（2級） 合格者	1
農業簿記	（3級） 合格者	2
栄養士	（卒業認定）	23
食育栄養インストラクター		14

（添付資料3） オープンキャンパス・学校見学会参加者数

（令和6年4月～令和7年3月）（人）

日程	区分	アグリビジ ネス科	食 品 栄 養 科	研修科	計
4 月 20 日 (土)	学校見学会	2	5	0	7
5 月 18 日 (土)	学校見学会	1	6	0	7
6 月 1 日 (土)	オープンキャンパス	5	3	0	8
6 月 15 日 (土)	学校見学会	0	5	0	5
7 月 6 日 (土)	オープンキャンパス	4	6	0	10
7 月 22 日 (月)	オープンキャンパス	9	5	0	14
7 月 24 日 (水)	オンライン相談会	1	0	0	1
8 月 3 日 (土)	学校見学会	5	4	0	9
8 月 23 日 (金)	オープンキャンパス	5	17	0	22
9 月 7 日 (土)	学校見学会	0	2	0	2
10 月 5 日 (土)	学校見学会	0	3	0	3
10 月 27 日 (水)	個別見学	1	0	0	1
11 月 9 日 (土)	学校見学会	2	1	0	3
11 月 28 日 (木)	個別見学・相談	0	0	1	1
12 月 7 日 (土)	学校見学会	0	5	0	5
12 月 24 日 (土)	学校見学会	2	0	0	2
1 月 25 日 (土)	学校見学会	1	0	0	1
2 月 5 日 (水)	個別見学・相談	0	0	1	1
2 月 8 日 (土)	オープンキャンパス	2	1	0	3
2 月 13 日 (木)	個別見学・相談	0	0	1	1
2 月 22 日 (土)	学校見学会	1	1	0	2
3 月 22 日 (土)	学校見学会	2	4	0	6
合 計		42	68	3	113

(添付資料 4) 学生自治会活動

実施日	内容
4 月 10 日 (水)	自治会オリエンテーション (アンケート)
4 月 17 日 (水)	講習会① ((株)せき)
4 月 24 日 (水)	S N S 講習①
5 月 1 日 (水)	薬物乱用防止講習会 (茨城県警察)
5 月 15 日 (水)	自治会総会 S N S 講習②
5 月 22 日 (水)	講習会② ((株)せき)

5月29日（水）	学園祭アンケート
6月5日（水）	スポーツ大会
7月10日（水）	SNS講習③
10月22日（火）	農業祭
11月8日（金）	学園祭準備
11月9日（土）	学園祭
11月26日（火）	三者会
12月10日（火）	自治会役員選出
1月14日（火）	自治会新役員選挙
1月21日（火）	新旧役員引継
3月12日（水）	卒業式

（添付資料5）実技研修実績一覧

名 称	項 目	人 数（人）			備 考
		6年度	5年度	4年度	
チャレンジファーム スクール	1 年 コ ー ス	0	3	1	
	6 ヶ 月 コ ー ス	1	1	0	
農 業 体 験 学 習	保育園, 幼稚園, 小学校, 中学校, 大学	1,005	870	597	いも苗植え・収穫、除草、 野菜・果樹収穫、搾乳等
農 業 者 育 成 科	職業訓練委託事業	9	10	10	茨城県委託 5月～11月 7ヶ月間
社会人研修	いばらき 農業アカデミー	0	0	0	① 農業簿記講座
		6	8	8	② 小型フォークリフト
		15	14	14	③ 小型車両系建設機
		12	7	7	④ 刈り払い機
		0	0	0	⑤ ドローン活用講座

国際研修実績一覧

名 称	委 託 元	種 別	人数	期 間	主な研修内容
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	59	4月13日～ 4月24日	農業学科研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	58	8月19日～ 8月23日	農業学科研修

※ 8月の研修について、当初は29日までの予定であったが、研修生のコロナウイルス感染により24日以降プログラムの中止となり、2月度に追加講習として講義を行い終了となった。

(添付資料 6) 分類別入庫・除籍及び現在の保有数

分類（書籍） 摘要	令和 5 年度 3 月末現在	令和 5 年度入庫・除籍数			令和 6 年度 3 月末現在
		購 入	寄 贈	除 籍	
0 総 記	624	0	0	0	624
1 哲 学	959	0	0	0	959
2 歴 史	2,643	0	0	0	2,643
3 社会科学	6,276	0	1	0	6,277
4 自然科学	5,252	0	0	0	5,252
5 技 術	2,619	0	0	0	2,619
6 産 業	21,603	0	5	0	21,608
7 芸 術	1,049	0	0	0	1,049
8 言 語	455	0	0	0	455
9 文 学	4,304	0	0	0	4,304
合 計（冊）	45,784	0	6	0	45,790
ビデオ（本）	377	0	0	0	377
DVD・CD-ROM（枚）	298	0	0	0	298
スライド（冊）	91	0	0	0	91

(添付資料 7) 作物・園芸農場実績

① 施設野菜収量

品 目	令和 6 年度実績			令和 5 年度総収量 (kg/10a)
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量 (kg/10a)	
キュウリ				
4 ～ 7 月	5	2313	4626	5830
8 ～ 12 月	2	0	0	1715
1 ～ 3 月	5	116	232	342
ト マ ト				
4 ～ 8 月	10	6161	6161	6024
9 ～ 12 月	2	308	1540	1770
1 ～ 3 月	10	616	616	709
その他（果菜・葉 茎菜類・根菜類 等）	5	267	534	1068

注) トマトには、ミニトマトを含む。その他 果菜葉茎菜類はパプリカ、ホウレンソウ、ブロッコリー、サラダセット、スイカ、落花生など

② 果樹収量

作 目	令和 4 年度総収量 (kg)	令和 5 年度総収量 (kg)	令和 6 年度総収量 (kg)
ナ シ	3,874	1,697	1,488
ブドウ	3,352	4,207	4,651
合 計	7,226	5,904	6,139

注) ブドウ : 露地/雨よけ含む

③露地野菜収量

令和 5 年度	
作物名	収穫量 (kg)
ダイコン類	300
ニンジン	200
ジャガイモ	150
ハクサイ	550
キャベツ	400
ネギ	1,200
ブロッコリー	700
カリフラワー	110
レタス	150
タマネギ	300
チンゲンサイ	120
葉物類(春・秋)	75
葉物類(夏)	10
マメ類	100
ピーマン類	112
ナス類	230
キュウリ	220
カボチャ	65
その他ウリ科類	80
オクラ	30
ポップコーン	2,000 本

令和 6 年度	
作物名	収穫量 (kg)
ダイコン類	900
ニンジン	220
ジャガイモ	60
ハクサイ	1050
キャベツ	500
ネギ	800
ブロッコリー	800
カリフラワー	180
レタス	250
タマネギ	600
チンゲンサイ	230
葉物類(春・秋)	110
葉物類(夏)	10
マメ類	60
ピーマン類	55
ナス類	80
カボチャ	30
その他ウリ科類	20
オクラ	35
スイートコーン	180
ポップコーン	1000 本

④ 有機露地野菜収量（有機圃場面積：48a（うち有機JAS申請ほ場：32a））

有機露地野菜収量

作目	品 目	収量（kg）	
		令和6年度	令和5年度
葉菜類	ブロッコリー、クウシンサイ等	130	200
果菜類	ナス、ピーマン、オクラ等	200	150
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	200	200
芋 類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	2,500	2,600
その他	ネギ	80	0
合計		3,110	3,150

⑤ 水稻部門 作業工程

作業工程	作業期間	内容
浸種～播種	3月28日～5月9日	・種籾使用量 コシヒカリ：62kg あきたこまち：8kg ミルキークイーン：4kg マンゲツモチ：8kg 古代米(3品種合計)：5.6kg
田植え	5月7日～6月14日	東水田：202a 北水田：75a 西水田：93a 他水田：4.5a
稲刈り～乾燥・籾摺り	9月2日～11月3日	—

水稻収量

品 種	面 積 (a)	令和6年 総収量 (kg)	収 量 (kg/10a)	令和5年度 総収量 (kg)
コシヒカリ	217	5,099	235	10,216
あきたこまち	33	1,162	352	1,685
ミルキークイーン	19	668	352	944
マンゲツモチ	33	350	106	973
古代米3品種	4.5	約150kg	—	—

注) ①植付け面積374.5a中、収穫に至ったのは306.5aである。

②面積374.5aに、外部受注の水稻関連試験圃場を一部含む。

③品種毎の作付け面積は年度により変動がある。

③ 古代米は籾貯蔵のため、玄米重量未計測である。

(添付資料 8) 講師等の派遣実績

月 日	内 容	依頼元 または派遣先	講 師
R6. 4. 1～R9. 3. 31	JRA 特別振興事業 「薬剤削減のための豚腸—肺免疫連関実証事業」評価委員	研究代表者、北澤春樹 (東北大学大学院農学研究科教授)	高田良三
2 月 5 日～6 日	全国農業大学校等プロジェクト 発表会・意見発表会 研究・意見の部 審査委員長	全国農業大学校等連絡協議会	大熊 哲仁
3 月 11 日	全国優秀農業青年クラブ表彰審査、全国優秀青年プロジェクト 土地利用型部門 審査委員長	大日本農会 全国農業青年会議	大熊 哲仁
2、4、6, 8, 10 月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。 見開き 2P	常陸農業協同組合	大熊 哲仁
5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2 月	農産物栽培セミナー 講師	東海村農業支援センター	大熊 哲仁
7 月 27 日・8 月 3 日 1 月 25 日・2 月 1 日 6 月 26 日・7 月 3 日 10 月 23・30 日	いばらき営農塾	茨城県	前嶋 智
7 月 31 日・8 月 7 日 12 月 11 日、18 日	同上 講師	茨城県	大熊 哲仁
11 月 19, 20, 26, 27 日	集中講義 講師「農業経営」	八ヶ岳農業実践大学校	井上 洋一

(添付資料 9) 主な委員等委嘱の受託実績

委 員 等	依 頼 元	年月日	名 前
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タ マ サ ー ト 大 学	H20. 4. 1～	長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部 特別講師	青山学院大学	H25. 4. 1～	長谷川量平
公益社団法人 国民高等学校理事	日本農業実践学園	R1. 6～R6. 6	長谷川量平
令和 6 年普及指導員資格試験の問題作成	農林水産省農産局技術普及課	R5. 4. 1～ R7. 3. 31	高 田 良 三
委託プロジェクト研究「鶏及び豚の快適性に配慮した飼養管理技術の開発」評価委員	農林水産省畜産局	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	高 田 良 三
茨城県栄養士会 研究教育・公衆栄養専門研究会 役	茨城県栄養士会	R1. 4. 1～	浅津 竜子

員			
茨城県病害虫研究会委員	茨城県病害虫研究会	H25. 4. 1～	前嶋 智
農業技能測定試験策定委員会	(一社)全国農業会議所	R4. 5. 11～	大熊 哲仁
農業技能実習評価試験委員会委員	同上	同上	大熊 哲仁
農業技能実習評価試験テキスト編集委員会委員	同上	同上	大熊 哲仁
水戸市農政推進協議会	水戸市	R5. 2. 14～	大熊 哲仁

(添付資料 10) 調査・試験研究

課題名		
酵母 RNA 添加が肉用鶏前期の飼養成績に及ぼす影響	高田 良三	酵母 RNA を 0.5% 添加した前期肉用鶏用飼料を給与したところ、増体量は有意に改善された。 日本製紙受託研究
新規フィターゼの機能性評価	高田 良三	新たに開発されたフィターゼの機能性評価実験を行った。その結果、肉用鶏においては既存のフィターゼと比べて飼養成績に及ぼす影響は新規フィターゼではきわめて優れており、その有効性が明らかとなった。清水港飼料受託研究
受託試験	秋葉 勝矢 鈴木 一広 酒井 祐介 根元 俊介 川藤 直道 大槻 将太 平澤 朋美 大熊 哲仁	(株)環境管理センター等連携・提携企業経由で企業からの試験を受託。 守秘義務に該当するため、企業名、結果等の開示不可。 計 10 試験受託
食品栄養科における就職指導について	浅津 竜子	平成 21 年度からスタートした食品栄養科 (2 年生・栄養士養成課程) の就職指導、特にキャリア教育チームの活動成果について取りまとめ評価をした。栄養士として社会貢献するためのキャリア教育という視点を持った教育指導の成果が認められた。 鯉淵学園教育研究報告 35 : 18-24 (2025)
教育・研究チームによる学習サポートの取り組みとその成果	勝山 由美, 高崎 瑞穂, 小林 秀行, 野口 貴彦	本校食品栄養科では、教育・研究チームが中心となってリメディアル教育と資格試験対策に取り組んできた。令和 6 年度栄養士実力認定試験において、本校平均点 (56.7 点) は全国平均 (55.0 点), 専門学校平均 (53.5 点) を上回ることができ、さらに全国表彰者を 2 名輩出することができた。よって教育・研究チームのこれまで積み重ねてきた指導が有効であることを示した。

		鯉淵学園教育研究報告 35 : 25-30 (2025)
トマトに含まれるリコピンの生理作用について	泉田 光	高血圧の予防対策として生理活性物質であるリコピンという栄養素が注目されており，その構造や生理作用，調理法による吸収率の違いについて解説した。そしてリコピンの吸収率を意識したトマトの調理法や食べ方を提案した。 鯉淵学園教育研究報告 35 : 31-35 (2025)
新型コロナウイルス感染症流行下における食中毒発生状況の変化	高崎 瑞穂, 野口 貴彦	新型コロナウイルス感染症流行下では、ウイルス性食中毒の発生件数が大きく減少した(66.5%減)。これは感染予防対策で手指の洗浄・消毒がこれまで以上に徹底されたことに起因すると考えられた。この変化を詳細に検討することは、今後のウイルス性食中毒の予防対策にとってMMMMMM J J で重要なポイントであると言えた。 鯉淵学園教育研究報告 35 : 36-39 (2025)
古代米とは？その栄養価と今後の可能性	望月 真友	古代米(黒米，赤米，緑米)の特徴や栄養素などについて解説し，古代米を人々の生活習慣病の予防や健康の維持増進のために活用する方法，地域活性化に活用する方法など今後の可能性について示した。 鯉淵学園教育研究報告 35 : 40-44 (2025)
「鯉淵学報」創刊そして「鯉淵研報」へ	野口 貴彦	鯉淵学園教育研究報告(鯉淵研報)がどのような目的のもと「鯉淵学報」として創刊されたのか再評価した。そしてこれまで 53 年間(計 34 号を発行)の掲載論文数や編集委員会の活動を調査することで、鯉淵研報のこれまでの変遷と発行を継続する意義について示した。 鯉淵学園教育研究報告 35 : 45-53 (2025)

(添付資料 1 1) 学園直売所売上実績

単位:千円

	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年比
園芸	11,902	11,162	107%
研修	1,151	844	136%
農産加工	0	57	0%
同窓生	3,982	3,493	114%
その他農産物	1,890	1,260	150%
食料品	4,416	4,713	94%
雑貨品	267	192	139%
委託生産者売上	36,372	29,664	123%
総 売 上	59,980	51,385	117%